

## TDB-CAREE ディスカッション・ペーパー・シリーズ

帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター (TDB-CAREE)

一橋大学 経済学研究科

TDB-CAREE ディスカッション・ペーパー・シリーズ、No. J-2023-02  
2023年12月

地域の産業構造と企業の経営成果への朝鮮特需の影響：

占領軍発注書データと「帝国銀行会社要録」を用いたマイクロ計量分析

岡室 博之

(一橋大学経済学研究科、TDB-CAREE)

岡崎 哲二

(東京大学大学院経済学研究科、TDB-CAREE)

高野 佳佑

(佐賀大学経済学部、TDB-CAREE)

〒186-8601 東京都国立市中 2-1

TEL: 042-580-9129

E-Mail: caree@econ.hit-u.ac.jp

URL: <http://www7.econ.hit-u.ac.jp/tdb-caree/index.html>

TDB-CAREE ディスカッション・ペーパー・シリーズは、研究成果を  
学術論文の形で広く公開し、活発な議論を展開することを目的として  
います。

このディスカッション・ペーパーにおける見解は著者自身の責任にお  
いて表明され、著者が所属する組織や TDB-CAREE の見解を代表する  
ものではないことに、ご留意ください。

**地域の産業構造と企業の経営成果への朝鮮特需の影響：  
占領軍発注書データと「帝国銀行会社要録」を用いたマイクロ計量分析**

岡室 博之 a, d      岡崎 哲二 b, d      高野 佳佑 c, d

- a 一橋大学経済学研究科
- b 東京大学大学院経済学研究科
- c 佐賀大学経済学部
- d 一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター

2023 年 12 月

**要旨**

1950 年代前半の朝鮮特需は日本経済の戦後復興の原動力であったと言われるが、企業のマイクロデータによる定量的な検証は未だ行われていない。経営史分野における事例研究が見られる一方、地域中小企業の経営成果と地域の産業構造への影響を考察・分析する実証研究は乏しい。そこで本研究は、日本有数の産業集積を擁する大阪府を対象として、産業集積の内外にある府内企業への占領軍（在日米軍）による調達要求が朝鮮特需によってどのように変化し、それが地域中小企業の経営成果と地域の産業構造にどのような効果をもたらしたかを検証する。我々は国立公文書館所蔵の特別調達庁需品発注契約書情報（1946 年～52 年）をデータベース化し、独自に構築した「帝国銀行会社要録」や「大阪府商工名録」のデータと接合し、集計と分析を行った。その結果は、朝鮮戦争勃発前後で米軍の発注先の地域・業種分布が大きく変化したことを示す。また、米軍の発注先企業はその後、大阪府の近代化特別融資の対象になることが多く、特需には地域的な政策支援の呼び水効果もあったと考えられる。

キーワード：朝鮮特需、GHQ、大阪、産業構造、地域企業

**謝辞**

本稿で用いるデータベースの作成にあたっては、産業構造調査研究支援機構の研究助成（2022 年度）と一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター（TDB-CAREE）からの支援を受けた。これらの研究助成に感謝する。

## 1. はじめに：研究の意義と目的

1950年6月に勃発した朝鮮戦争は、在日および在朝鮮のアメリカ軍（以下、米軍と表記）による日本企業への軍需関連物資・サービスの発注の急増、いわゆる朝鮮特需を生み出した。後述するように、1955年までの特需の規模は広く捉えれば約35億ドル、狭く捉えても17億ドルに達した。巨額の特需が戦後日本経済の復興・成長のスプリング・ボードになったという見方は広く受け入れられている（浅井2002；香西1989；沢井2019；中村1989、1993；米澤1993、1994）。沢井（2019）によれば、この「特需によって日本経済は特需景気を謳歌し、復興から成長へのきっかけを手に入れたことはよく知られている」（127頁）。朝鮮特需は特に日本の自動車産業の神風になったと言われ、開戦後1年間の特需の7%以上を軍用トラックの発注が占めた（李1993、46頁）。

本研究は、日本有数の産業集積地である大阪府を対象として、1950年代初期の朝鮮戦争とそれに伴ういわゆる朝鮮特需という歴史的イベントによる地域の産業構造と地域中小企業の事業活動の変化を、マイクロデータに基づいて実証することを目的として開始された。朝鮮特需とそれによる需要拡大は、日本経済の戦後復興の原動力であったが、一般的には中小企業への効果は少なかったとされている（武部1982）。その背景として、朝鮮特需の影響が地域や企業系列によって異なり、必ずしも一様ではなかったという事実が近年の経済史や経営史の研究で明らかにされている（例えば沢井2018）。したがって、産業集積地域に注目し、地域の産業構造の変化への朝鮮特需の影響を個別企業のレベルで検証することが、日本の地域経済における、特に中小企業の戦後復興の実態を明らかにしていく上で重要である。

朝鮮特需については経営史分野で事例研究の蓄積が見られる一方、地域中小企業の経営成果と地域の産業構造への因果効果を定量的に検証した実証研究は乏しい。その主な理由として、特需期における軍需品（とそれに関連する工業製品）の受発注状況を個別企業単位で把握可能なデータと当該時期を対象とする企業パネルデータの両方の欠如が挙げられる。本研究では、国立公文書館所蔵の特別調達庁需品発注契約書情報（1946年～52年）をデータベース化し、我々が独自に構築した「帝国銀行会社要録」等のデータと接合する。本研究の目的は、日本有数の産業集積を擁する大阪府を対象として、産業集積の内外にある府内企業への調達要求が朝鮮特需によってどのように変化したかを検証し、それが地域中小企業の経営と地域の産業構造にどのような効果をもたらしたかを考察することである。本研究で構築されるデータセットを用いた実証分析は、これまでマクロ分析や特定企業を対象とした事例分析に基づいて考察されてきた朝鮮特需の影響を、多数の企業についてマイクロレベルで明らかにする初の試みである。

本稿の構成は以下の通りである。まず第二節で、朝鮮特需の概要をまとめ、関連する分野の先行研究を概観する。第三節で、本稿の研究が主に依拠する史料を紹介する。本稿はこの史料・データベースの紹介に重点を置く。第四節で、収集されたデータを接合した結果を示し、朝鮮戦争勃発前後のデータの分布と特徴を考察する。合わせて、米軍からの受注と大阪

府の近代化融資の関係を分析する。この節が本稿の主要部分となる。第五節で本稿を総括し、今後の研究の方向を提示する。

## 2. 朝鮮特需の概要と先行研究の整理

朝鮮戦争は1950年6月25日に勃発し、戦火はたちまち朝鮮半島全体に拡大した。在日米軍は開戦直後に横浜に兵站司令部を設置し、主に直接調達方式により大量の物資の買い付けを行った。「特需」の意味については浅井(2002)が文献考証を含めて詳細に検討している。そのうえで浅井(2002)は、当時の通産省による定義をベースとして「特需とは、米軍、米国購買機関、英連邦軍が、ドル資金（あるいはポンド資金）を使用して、日本の業者と直接または間接に契約を結んで、実施する物資・サービスの調達であり、一種の内国貿易の形をとる」であるとし、その金額を「特需収入高」と呼んでいる。浅井がこの定義を採用する理由は、①在日米軍のみでなくアメリカ本国政府による日本での援助物資調達もカバーしていること、②日本の財政資金（防衛分担金）による米軍向けの物資・サービスの調達を含まず、外貨収入をもたらす物資・サービス調達に限定されていることである。一方、特需に関するデータとして広く用いられる「特需契約高」（日本銀行『経済統計月報』、同『本邦経済統計』等）があるが、これは米軍による日本国内での物資・サービスの調達に限定されるとともに、日本の防衛分担金による物資・サービス調達を含んでいる。

図1は上記の意味での特需収入高と特需契約高の推移を示している。カバーする対象の相違を反映して前者が後者を2~3倍程度上回っていること、いずれも1950年から1952-53年にかけて急増し、以後減少傾向をたどったことがわかる。浅井(2002)は外貨収入に対する関心から特需収入高を重視しているが、朝鮮戦争による特需が日本の産業・企業に与えたインパクトに関心を当てる本論文の視点から見ると特需契約高の方がより適切と考えられる。そこで図2では、特需契約高の規模を国民総生産（GNP）、工業出荷額、工業付加価値額と比較している。これによると、特需契約高はピーク時の1951年には工業付加価値額の10.8%、工業出荷額、GNPと比較してもそれぞれ3.2%、2.3%に達した。

この戦争による在日米軍の調達（買い付け）の需要を、朝鮮特需と呼ぶ。朝鮮戦争勃発前の日本経済は、金融引き締め、超均衡予算、補助金廃止等による急激なインフレ抑制政策（ドッジ・ライン）の下で、深刻な資金不足と不況に陥っていた<sup>1</sup>。そのような時に起こった朝鮮特需によって日本経済は不況を脱し、「復興から成長へのきっかけを手に入れた」（沢井2019、前掲）とされる。中村（1993）によれば、特需の規模は1951年に約6億ドル、1952年と1953年にはそれぞれ8億ドル以上の巨額に達した。当時の日本の輸出額が13億ドル前後であったから、特需の規模は非常に大きかったと言える（157頁）。また、輸出は1949

---

<sup>1</sup>「ドッジ・ラインとは、1949年2月から4月まで、デトロイト銀行頭取ジョセフ・ドッジが公使の資格で来日して、総司令官の経済顧問として指導した財政・金融政策の大綱をいう」（中村1993、153頁）。

年から 1951 年までに 2.7 倍に増加し、生産もほぼ 7 割増加した。企業の収益率もめざましく上昇した（同 157 頁）。

朝鮮特需は特に日本の自動車産業の復興と成長に効果があったとされる。李（1993）によれば、朝鮮戦争の開戦後、トラックが 1950 年に 7,059 台、1951 年に 3,201 台発注され、それは全特需契約高の 7% 余りを占めた（同 46 頁）。また、1950 年から 1951 年にかけて自動車メーカー（トヨタ、日産、いすゞ）の経営業績（売上高、純利益）はいずれも急速に向上した（47 頁）。

朝鮮戦争で激しい戦闘が続いたのは最初の 1 年間で、戦争はその後、膠着状態に陥り、1953 年 7 月 27 日に休戦協定が結ばれて終結した。香西（1978）によれば、特需のピークは 1951 年で、それ以降は下り坂であった。また、戦争初期の 1951 年まで生産水準は急激に高まったが消費水準は低迷した。しかし、1952 年から国民生活は目立って向上し、消費水準が高まって戦前の水準を回復した。これを当時の「経済白書」は「消費景気」と呼ぶ。輸出に始まった特需景気が内需（国内消費）による景気に転換したのである。政府は 1952 年前後に積極的な財政投融资政策に乗り出し、民間企業・産業は一斉に合理化計画を開始した。その結果、1952 年の消費景気から 1953 年には投資景気へ移行したとされる（香西 1978）。

中村（1993）はこのように実際には短期に終わった朝鮮特需の中長期的な影響を、設備投資と技術革新の両面から次のように総括している。「産業の設備投資と技術革新も朝鮮戦争を契機として活発化した。多くの産業が国際競争における立ち後れを自覚して、外国技術を導入し、能力の拡張をめざすことになった（158 頁）。「産業復興のための『資本蓄積』促進政策があいついで打ち出されたのは 1951-52 年である。それらは戦後の日本の産業政策の原型となった。」（159 頁）

戦後の日本経済や経済史に関する文献は多いが、朝鮮戦争や朝鮮特需を直接的な分析対象にするものは少ない。朝鮮戦争や朝鮮特需については、当時の評論や記事は多いものの、学術研究、特に経済分析は乏しい。その中で、米澤（1994）は産業連関分析に基づいて、朝鮮特需のマクロ経済面および産業別の効果を定量的に示している<sup>2</sup>。彼は戦後日本経済史における朝鮮特需の評価（日本経済の景気回復と復興達成に対する朝鮮特需の多大な影響）を「教科書的定説」（34 頁）と呼び、昭和 26 年産業連関表データを使用してこの定説を定量的に検証する。消費・投資を外生とするモデル 1 と内生とするモデル 2 のそれぞれを推定し、ケース 1（朝鮮戦争が起きても対日特需のない場合）とケース 2（朝鮮戦争がなかった場合）を想定して、生産と付加価値がどのくらい減少するかを分析する。推定結果は、特に自動車産業に特需の絶大な影響が見られたが、特需の間接（波及）効果は直接効果を大きく上回り、直接効果のないすべての産業に均等に十分に大きい間接効果をもたらされたことを示唆している。

また、沢井（2019）は、経営史・地域経済史の視点から、大阪府における特需生産の推移

---

<sup>2</sup> この論文ではもっとも戦闘が激しかった最初の一年間の特需を朝鮮特需と呼ぶ（同 34 頁、注 1）。

と防衛生産への移行の過程を、いくつかの企業の事例を踏まえて明らかにしている。それによれば、特需の全国受注高に占める大阪府受注高の比率は 1951-54 年に 1 割台であった。また狭義の特需（米軍からの発注で軍人・家族の個人消費を含まない）のうち兵器関係の割合は 1～3 割に上る（128 頁）。また、大阪における特需兵器の受注は小松製作所、神戸製鋼所、大阪金属工業に集中していた（129 頁）。しかし、「大阪府における砲弾生産の盛況は関連下請企業に大きな影響を与えただけでなく、関連諸産業の技術開発にも影響を及ぼした（129 頁）」。「大阪府下の中小企業に対して特需を確保し、斡旋・指導するために、1952 年 8 月 26 日に大阪府中小企業特需協議会・・・が設立された（138 頁）」という記述から、特需の多くが大企業に集中し、中小企業への特需が少なかったことと、中小企業向けの特需を増やすための取組が後から始まったことがわかる。

以上の知見と研究動向を踏まえて、本稿は（データの制約もあるが）対象期間を 1952 年初めまで、対象を大阪府に限定して、発注側（米軍）のマイクロデータと受注側（大阪府企業）のマイクロデータを接合し、地域全体としての米軍の発注先と発注内容の変化を分析する。データの集計・分析に先立って、次節では使用する史料を詳しく紹介する。

### 3. 史料の紹介

#### 3-1. 米軍調達要求書

本研究の主な対象となるデータは、昭和 21（1946）年から昭和 27（1952）年に掛けて、占領軍（米軍）が日本政府（特別調達庁）に提示した調達要求書（英文の発注書）の発注情報である。調達要求書の対象は需品、役務、工事、不動産の 4 種類に分けられるが、本研究の対象はそのうち需品に限定される。国立公文書館はデジタル・アーカイブでこの資料を PDF 形式で無償公開している。米軍調達要求書は需品関係だけで全 173 巻（第 163 巻から第 355 巻まで）、合計約 12 万頁以上あるが、本研究はそのうち大阪府内の企業・団体とその支所を対象を絞る。大阪府に注目する理由として、戦前・戦間期における軍需生産拠点としての大阪の地位（高野・岡室 2020）、朝鮮特需における大阪の産業集積の重要性（沢井 2019）が挙げられるが<sup>3</sup>、我々が既に、調達要求書データと接合可能な当時の民間企業のデータベース（「帝国銀行会社要録」と「商工名録」）を大阪府について構築していることも重要である（次節参照）。

調達要求書には縦書きのものと横書きのものがあり、それらが各巻に混在している。縦書き書類が（現在の）随意契約に基づく発注書であるのに対して横書き書類は競争入札に基づく発注書である。縦書きがほぼ朝鮮戦争勃発前（1950 年 6 月以前）の発注であるのに対して、横書きはほとんどそれ以降の発注である。つまり、朝鮮戦争勃発後に需品調達の仕様と手続きが変わったということがわかる。

---

<sup>3</sup> 沢井（2019）によれば、全国受注高に占める大阪府の受注高の比率は 1951-54 年に 1 割台であった。

調達要求書は英文タイプで、発注番号、需品の内容と仕様、納品先・納品方法、発注日と納品期日が細かく記載され、発注量とその単位（個数、重量など）、さらに横書き文書では単価と合計金額も記載されている。発注先企業の名称と住所が縦書き資料では英語ないしローマ字で、横書き資料では（入札文書でもあるので）漢字の日本語名と合わせて表記されている。随所に、特別調達庁によるものとみられる手書きの書き込み（日本語）がある。これらの情報のうち、縦書き資料では要求書番号、企業名、住所、発注年月日、発注内容、単位と数量を、横書き資料ではこれらに加えてさらに単価と合計金額のデータを収集・入力した。同じ企業に対する同一の要求書に複数（多数）の発注項目が記載されていることも多いので、項目ごとに行を分けて入力することにした<sup>4</sup>。

また、国立公文書館デジタル・アーカイブの調達要求書は実は網羅的ではなく、ある程度の欠番が見られる。その理由や内容は不明である。さらに、発注が後から（場合によっては数ヶ月後に）修正ないしキャンセルされることが多く、発注先が変更された例もある。他方、修正・キャンセルの文書によって、元の発注先が分かる（読み取れる）場合も少なくない。そのため、このような修正・キャンセルの文書もすべて入力対象に含めることにした。

戦後初期の古い資料であるから、コピーが不鮮明で、記載内容がほとんど、あるいは一部しか読めない頁が少なくない。読めない部分は空欄にして、部分的に読めるところは伏せ字を使って専門業者に入力してもらい、後から個別に確認して、可能な限り補完・修正した。また、特に縦書き資料は占領軍の事務局が作成した英文・ローマ字の発注書なので、企業名の誤記や表記のゆれ、住所の誤読・誤記や表記のゆれが甚だしい<sup>5</sup>。

### 3-2. 「帝国銀行会社要録」、「大阪商工名録」、「全国工場通覧」

米軍調達要求書には、発注先企業について社名・住所以外の情報はない。そこで、発注先企業の属性や成果指標のデータを得るために、米軍調達要求書のデータを他の企業データソースと接合する必要がある。そこで、本稿では帝国興信所（現・帝国データバンク）の「帝国銀行会社要録」、大阪府の「商工名録」、商工省の「全国工場通覧」を援用する。

「帝国銀行会社要録」は大正元年（1912年）の初版以来、関東大震災の年の大正12年（1923年）と昭和19年（1944年）から昭和25年（1950年）までの期間を除いて、今日に至るまでほぼ毎年公刊されている会社情報である。このうち昭和18年（1943年）版まで

---

<sup>4</sup> このデータベースは、この研究プロジェクトの終了後速やかに、一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター（TDB-CAREE）を通じて研究目的のために順次公開される予定である。

<sup>5</sup> 例えば兵庫県尼崎市を大阪府尼崎市、大阪市東成区（ひがしなりく）を Tosei-ku（とうせいいく）、都島区（みやこじまく）を Toshima-ku（としまく）、中河内郡（なかかわちぐん）を Nakakochi-gun（なかこうちぐん）、枚岡市（ひらおかし、現在の東大阪市の一部）を Maioka-shi（まいおかし）、門真町（かどまちょう、現在の門真市）を Monshin-cho（もんしんちょう）と誤記するなどである。我々はこれを可能な限り確認し、修正・統一した。

と昭和 32 年（1957 年）版から昭和 45 年（1970）版までは国立国会図書館デジタルアーカイブにより PDF 形式で公開されている<sup>6</sup>。

原則として、一定規模以上の資本金または出資金を持つ会社企業を網羅しているが、発行年次によってその規模基準が異なるため、収録会社数が異なる。昭和 26 年（1951 年）版以降、少なくとも昭和 45 年（1970 年）版までは資本金・出資金 100 万円以上という収録基準は変化していない。収録会社は都道府県別、さらに会社名（商号）の五十音順に配列されている。掲載情報は発行時期によって変化（増加）するが、1950 年代では会社名・住所、事業内容、資本金・出資金額、従業員数、年商、代表取締役以下の取締役の氏名、大株主・出資者の氏名、取引銀行・支店名、事業所の情報等である。

岡室と高野は主に TDB-CAREE の支援によって、大阪府については昭和 26 年（1951 年）版、昭和 29 年（1954 年）版、昭和 32 年（1957 年）版、昭和 35 年（1960 年）版を Excel 形式でデジタル化しており、本稿ではそれらのデータを、会社名と住所情報を用いて米軍調達要求書データと接合する。

調達要求書及び「帝国銀行会社要録」には、各企業の産業分類に関する情報は記載されていない。業種別の分析を可能とするため、本研究では、大阪商工会議所「大阪商工名録」と商工省「全国工場通覧」を用いた名寄せを行い、産業分類に関する情報を補った。「大阪商工名録」は、大阪商工会議所に加盟する企業・事業所を主として、府下に立地する企業・事業所の基本情報（企業名、住所、代表者名、産業分類、生産品目、資本金額等）をまとめた名簿である。このうち、昭和 22 年（1947 年）版及び昭和 26 年（1951 年）版を用いた接合作業を行った。「全国工場通覧」は、従業員数 5 名以上の日本全国の製造業事業所を対象に、事業所の基本情報（企業名、事業所名、住所、産業分類、従業員規模等）をまとめた名簿である。このうち、昭和 24 年（1949 年）版及び昭和 27 年（1952 年）版を用いた接合作業を行った。

#### 4. データの整理と集計の結果

本節では、上述の手順に従って入力されたデータに関して、時期・産業・地域といったカテゴリに基づいて集計を行った結果を示す。加えて、「帝国銀行会社要録（昭和 26 年版）」の大阪府データと米軍調達要求書の入力データを接続した上で、特需受注企業のさまざまな属性の集計結果を示す。さらに「大阪商工名録」「全国工場通覧」のデータとも接合して受注企業と非受注企業の業種別の分布を比較する。最後に、我々が朝鮮特需期の大阪府を対象に進めている実証研究（高野・岡室 2020）に関連づけて、特需受注と地域産業政策の関係についての定量分析の結果を示す。

---

<sup>6</sup> 「帝国銀行会社要録」に関する詳細は、岡室・田中・宝利（2020）を参照されたい。



## 4-1. 調達要求書に関する集計結果

### 4-1-1. 基礎的な集計

米軍調達要求書(需品)は縦書き資料と横書き資料に分かれる。縦書き資料で11,200行、横書き資料で2,252行に及ぶ入力項目は、上記の通り、発注番号、発注先企業等とその住所(市区郡名、町名・番地)、発注日、発注項目ごとの発注内容・仕様・納品先、単位・数量(横書き資料はさらに日本語表記の企業名と住所、単価と合計金額)である。発注が修正・キャンセルされた場合もその内容を相手先や期日を含めてすべて入力対象とした。したがって、調達要求書のデータベースから、いつ、何が、どの地域のどの企業等に対してどれだけ発注(修正・キャンセル)されたかが分かる。

発注件数の推移を図3に示す。1946年から1952年までの合計件数は2477件で、そのピークは1947年(700件以上)であるが、1949年に200件程度まで減少した後で、1950年と1951年に再び400件前後まで増えたことがわかる。1950年に前年から倍増するのは、朝鮮戦争に基づく朝鮮特需のためであると考えられる。1950年6月以前と以降で需品の発注先と内容の変化を比較することの意義を見出すことができる。発注件数が1952年に再び大きく減少するのは、1951年9月のサンフランシスコ講和条約が1952年4月に発効して連合軍による日本占領が終了したことによるものだと考えられる。朝鮮戦争と朝鮮特需はなお継続するが、占領軍による特別調達庁を通じた調達要求は終了した。発注先の企業数は、発注内容の修正・キャンセルによる発注番号の重複を除いて数えると、全部で883社になる。この中には、大阪府内の企業ではないが大阪府への発注に含まれるものや、大阪府外の企業の大阪工場・支社等が含まれている。

### 4-1-2. 企業別の受注動向

受注件数でみた第1位の発注先は大阪特別調達局(85件)であるが、ここからさらにどの企業に発注が回ったのかは不明である。第2位以下の上位には、住友電気工業(第2位、47件)、松下電器産業(第5位、30件)、日本機材工業(第6位、29件)、中北製作所(第7位、29件)、東亜高級継手バルブ製造(第8位、25件)など戦前・戦中に軍需企業であった大企業が並ぶが、高島屋(第4位、39件)のような有名な大手百貨店も含まれる。しかし、後述する『会社要録』と接合した集計結果を踏まえると、発注先の883社の少なくとも半分以上は地域の中小企業である可能性が高い(個人商店宛ての発注も見られる)。発注件数の合計が2,477件なので、件数で見れば発注は大阪府内に大きく分散している。

発注先の上位企業の朝鮮戦争勃発前後の変化を図4に示す。勃発前は(対象企業数が勃発後よりも多いこともあって)全体の集計結果と大きな違いはなく、住友電気工業、松下電器産業、中北製作所等の機械金属加工分野の大企業が上位に並ぶが、朝鮮特需の時期には木村商会などの商社と繊維産業の企業が上位に出てくる。これは予想外の変化であるが、朝鮮戦争勃発後に需品の発注量が増え、発注内容が高度化・多様化したため、競争入札形式に移

行するとともに、英語による取引に対応できる専門商社を通じた共同入札に受注側の対応も変化したのかもしれない。

#### 4-1-3. 地域別の受注動向

朝鮮戦争勃発前の発注先地域の分布を図5、勃発後の分布を図6に示す。勃発前の発注先地域は大企業の本社が集まる大阪市北区と東区（後の中央区を含む）に集中しているが、機械・金属加工の中小企業が集まる西淀川・東淀川両区、東成区、南区、そして後の東大阪の工業集積を形成する布施市および周囲の中河内郡にも発注先が広く分布している。その傾向は特に勃発前に顕著であるが、勃発後になるとほぼ大阪市北区・東区への一極集中になる。それはやはり、英語による入札に対応できる専門商社に窓口が集中したことによるものと思われる。

#### 4-2. 「会社要録」との接合とその集計結果

##### 4-2-1. 接合の概要

上記の調達要求書データベースを、既に高野と岡室が独自に作成し、高野・岡室(2020)の分析に活用した1951年の帝国興信所「帝国銀行会社要録」の大阪府（会社之部）のデータと接合し、全体の傾向と朝鮮戦争勃発前後の変化を調べる。「帝国銀行会社要録」の発行は1951年に大阪府を含む8都府県を対象に再開された。この年次が第二次世界大戦後の最初の調査である（岡室・田中・宝利 2020 参照）。1951年版は原則として資本金100万円以上の会社を収録対象とし、大阪府について3112社を掲載している。「帝国銀行会社要録」の大阪府データに収録されている企業は、本社所在地が大阪府内であるものに限られる。ゆえに、本稿の集計対象となるデータベース収録企業のうち、府外に本社がある企業の情報は含まれない点に留意されたい。

##### 4-2-2. 企業の基本属性

会社名と住所を使って「帝国銀行会社要録」と接合できた受注企業数は208社である。本節では受注企業の基本属性に関する集計結果を非受注企業と比較する。まず、「帝国銀行会社要録」から従業員数[人]と売上高（年商）[万円]、資本金[円]が分かるが、それら企業規模に関する属性の分布を図7に示す。従業員数の分布を見ると、受注企業は非受注企業よりも大企業に偏っているとはいえ、それでも従業員数の最頻値は300人を下回り、中小企業が比較的多いことがわかる。また、それら208社のうち、1947年・1951年の大阪商工会議所「大阪商工名録」及び1949年・1952年の商工省「全国工場通覧」から業種が特定できた195社について、業種別の企業数を図8に示す。金属・機械産業の企業数が最も多く、それに化学・繊維産業が続く。

#### 4-2-3. 業種別の受注動向

図9は朝鮮戦争前後の受注件数を業種別に示す。前後とも金属・機械・化学産業のシェアが高い一方、勃発後には繊維産業が主要産業として台頭している。これは、テントや軍服を始めとする軍用の繊維製品の需要が急激に増加したことに対応している。図10は、受注件数でみた上位4産業（金属・機械・繊維・化学）について、発注内容（項目）に含まれる単語をテキスト分析の手法を用いて抽出し、朝鮮戦争勃発前後で上位20語の出現頻度を集計したものである。前後で顕著な変化が見られたのは化学工業である。勃発前は「paint」のような塗装に関連する単語が最も大きなシェアを占めていたが、勃発後はガスやその関連製品（例：「gas」「acetylene」「oxygen」）に関する単語のシェアが増加している。例えばアセチレンは一般に溶接に用いられる燃焼ガスであることや、高圧の酸素ガスが金属を精錬する工程に不可欠であることを踏まえると、この増加は戦争勃発後の金属・機械製品の生産強化に関連している可能性がある。

#### 4-2-4. 企業別の受注動向

受注件数でみた上位企業には、住友電気工業、松下電器産業など大阪に本社を置く大手の機械金属メーカーが並ぶ。朝鮮戦争勃発前後での受注件数上位企業の変化を図11に示す。勃発前には機械金属メーカーが大勢を占めていた一方、勃発後には太田敷物や住江織物といった繊維製品メーカーが首位を占める形となった。その理由として、朝鮮戦争勃発により、軍服やテントといった布製の軍需品の需要が急激に増加したことが挙げられる。加えて、水谷ペイントや光揚塗料、東亜ペイントといった塗料メーカーが上位企業として浮上している。軍用車両等の塗装用として、これらの企業の塗料への需要が増加したことが推察される。

#### 4-2-5. 地域別の受注動向

朝鮮戦争勃発前における発注先の地理的分布を図12に示す。機械・金属加工の中小企業が集まる西淀川・東淀川両区や、戦時中に臨海部の軍需生産拠点であった此花区、旧大阪砲兵工廠の隣接地域である城東区・東成区に発注が集中している。加えて、後に東大阪の工業集積を形成する布施市、久保田鉄工所を中心に機械・金属企業が集積する堺市、松下電器産業や松下電工（戦時中は松下飛行機）の本社及び工場があった門真町（現在の門真市）にも発注が集中している。

次に、勃発後における発注先の分布を図13に示す。布施市への発注の集中傾向に変わりはないものの、大阪の地元商社が多く立地する東区や、住江織物や太田敷物の本社及び工場があった住吉区・登美丘町に発注先がより集中する傾向が観察される。一方、図5及び図6に示した、接合できなかった企業・事業所も含めた地域分布とは異なり、北区への集中は勃発前後において一貫して見られない。その理由として、北区に立地していた発注先が、大阪府外に本社を持つ商社等の支店・営業所であったことが考えられる。

#### 4-3. 朝鮮特需と地域産業政策の関係

高野・岡室 (2020)は、朝鮮特需期の 1951 年から 1953 年にかけて大阪府によって実施された中小企業向けの設備近代化融資制度の効果を検証している。その結果は、特需との繋がりが強い金属・機械産業の融資対象企業や、旧大阪砲兵工廠を中心に形成された金属・機械産業の集積地に立地していた融資対象企業において、より大きな効果があったことを示唆する。特需関連産業に関してこのような結果が得られた理由のひとつとして、この融資制度の特徴が指摘される。当時の内部資料 (大阪府 1951) には以下の通り、融資対象業種が指定されており、特需産業の企業に対して積極的な融資が行われていたことが示唆される。

- 輸出産業及び特需産業
- 重要基礎産業
- 輸出及び特需産業の関連産業
- 重要産業の関連産業
- 生活必需物資産業

これらの分析結果や事実を踏まえた上で、以下では大阪府内の中小企業の特需による受注が、大阪府による融資制度のスキームとどのように関連していたかを定量的に明らかにする。その為に、4-2-5 節までの分析で用いた調達要求書データ (1951 年版「帝国銀行会社要録」等) に基づく企業属性が付与されたもの) に対して、更に大阪府の内部資料である融資対象企業の名簿 (大阪府 1954) を接続し、製造業及び関連卸売業に属す中小企業をカバーしたデータセットを構築した。

特需受注と融資対象企業としての採択有無との関係を明らかにするため、以下のロジットモデルを推定する。 $p_i$  は企業  $i$  が融資対象企業になる確率であり、被説明変数はそのオッズ比 (の自然対数) を示す。 $order_i$  は企業  $i$  が調達要求書に受注企業として記載されていれば 1、それ以外は 0 を取るダミー変数である。

$$\ln\left(\frac{p_i}{1-p_i}\right) = \beta_0 + order_i\beta_1 + control_i \quad (1)$$

コントロール変数  $control_i$  として、業種ダミー及び市区町村ダミーに加え、1951 年時点での各企業の従業員数、年商、資本金 (いずれも対数) をそれぞれモデルに含める。なお、多重共線性を避けるため、従業員数と年商は別個にモデルに変数として追加した上で分析を行う。 $\beta_0$  は定数項である。 $\beta_1 > 0$  であれば、特需受注と採択との間に正の関係があることが示唆される。なお、図 1 で示した通り、米軍による発注の殆どは制度開始時点の 1951 年以前になされているため、原則的に特需受注が融資対象企業としての採択よりも先行していることを注記する。

式(1)で定式化したロジットモデルの推定結果は表 1 の通りである。先述の通り、「会社要録」収録には資本金百万円以上という打ち切りが存在するため、それを考慮するために全ての推定で資本金をコントロール変数として加えている。いずれの定式化においても、特需受

注企業ダミーorder の係数 $\beta_1$ は正で統計的に有意である。この結果は、特需受注と融資先企業としての採択との間に正の関係があることを示唆する。加えて、特需受注を説明変数として加えた場合、年商・資本金と融資の間には統計的に有意な関係は見られない。この結果は、当時の近代化融資制度が、企業の生産力や資力といった業績指標に基づいて担保能力を検討するような、平時の中小企業融資とは異なるスキームのもとで実施されていたことを示唆する。分析手法の制約上、厳密な因果効果を計測することは難しいが、特需による直接・間接的な地域産業の輸出市場への開放という外的ショックに適応するようなターゲットニング戦略が、大阪府の政策実務においてとられた可能性がある。

## 5. おわりに

1950年代初期の朝鮮特需は、戦後日本の経済復興の原動力になったと言われる。しかし、主にマクロ経済指標に基づく考察（中村 1993）、産業連関表に基づく波及効果の分析（米澤 1994）、地域の中核の大企業の事例研究（沢井 2019）はあるものの、米軍からの調達要求書という一次史料に基づく企業・事業所レベルの分析はこれまで行われていない。我々は、国立公文書館のデジタル・アーカイブで公開されている膨大な米軍調達要求書（1948～1952年）を独自にデジタル化し、朝鮮戦争勃発前後における受注動向を地域・産業・企業別に詳細に比較した。また、米軍調達要求書の発注データを「帝国銀行会社要録」「大阪商工名録」「全国工場通覧」といった企業・事業所データと接合し、米軍の注文を受けた企業と受けなかった企業の特徴を比較し、朝鮮戦争勃発前後の受注動向を業種別に比較した。さらに、大阪府が当時実施した中小企業向けの近代化融資制度と特需（米軍調達）受注の関係を検証した。

以下、データの集計及び分析を通じて得られた知見をまとめる。発注先の上位企業について朝鮮戦争勃発前後の変化を見た際には、戦争勃発前は機械金属加工分野の大企業が上位に並ぶが、朝鮮特需の時期には商社と繊維産業の企業も上位となる。このことは、米軍の補給上重要な産業及び品目が、勃発前後で変化したことを示唆する結果である。地域別の発注動向の変化として、戦争勃発前後を通じ、それら上位企業を中心として集積が形成されていた場所へと発注が集中していたことが確認された。

「帝国銀行会社要録」との接続を行うことにより、各受注企業の事業規模や業種といった属性を用いた集計・分析が可能となった。まず、事業規模に関する結果として、受注企業の規模は、非受注企業よりもやや大きい一方、その大多数が中小企業で占められていたことが分かった。また、業種別の動向としては、おおむね上位企業に関する集計結果と類似の傾向が見られる。更に、戦後間も無い時期に実施された大阪府による中小企業近代化のための融資制度と特需受注の関係を分析した。その結果、従業員数や年商をはじめとした企業属性をコントロールした後でも、特需受注と融資制度の対象として企業が採択される確率の間には正の関係があることが示された。このことは、朝鮮戦争という日本国外で起きたイベント

に連動した形での、地域中小企業政策の策定や運営が検討されていたことを示唆する結果である。

ただし、これまで構築したデータベースにはいくつかの制約がある。第一に、対象地域が大阪府に限定されている。第二に、調達要求書に記載されている受注企業を完全に特定することが、企業名の欠落（あるいは判読不能）や英語表記の揺れや誤りのため、極めて困難である。第三に、デジタル化された調達要求書データの網羅性・悉皆性を検証するための情報が不足している。第四に、これまでのデジタル化の対象は需品の調達要求のみであり、修理・整備といった役務等の調達要求に関する情報は含まれない。

今後はデータベースをさらに拡充・活用し、朝鮮戦争勃発前後の米軍による多様な需品発注が地域の産業構造に与えた影響を、地域間および時系列の比較分析によって明らかにしたい。特に、「帝国銀行会社要録」から取得可能な基礎的な企業属性情報に加え、輸出市場への参入やさまざまな技術認証（certification）のデータを用いて、朝鮮特需が日本の地域産業の復興にもたらした影響をマイクロレベルで多角的に検証する予定である。

## 参考文献

- 浅井良夫「1950年代の特需について(1)」『成城大学経済学研究』第158号、219-266頁。
- 大阪府(1951)『中小企業近代化資金融資に対する損失補償制度』大阪府。
- 大阪府(1954)『中小企業設備近代化融資工場名簿 -中小企業近代化資金融資に対する損失補償制度に基く貸付状況-』大阪府。
- 岡室博之・田中幹大・宝利ひとみ(2020)「『帝国銀行会社要録』府県別会社情報データベースの概要」TDB-CAREE Discussion Paper No. J-2020-02、一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)、2020年6月。
- 香西泰(1978)「特需景気—朝鮮戦争の経済的帰結—」(連載「日本経済の軌跡」第4回)『経済セミナー』第282号(1978年7月号)、70-75頁。
- 香西泰(1989)「高度成長への出発」中村隆英編『「計画化」と「民主化」』岩波書店
- 沢井実(2018)「特需生産から防衛生産へ 大阪府の場合」『アカデミア 社会科学編』第14号、41-61頁。
- 沢井実(2019)『現代大阪経済史 大阪市産業集積の軌跡』有斐閣。
- 高野佳祐・岡室博之(2020)「Place-based な中小企業金融政策の原点：終戦期大阪の近代化資金融資の事例」TDB-CAREE Discussion Paper No. J-2020-06、一橋大学経済学研究科 帝国データバンク企業・経済高度実証研究センター(TDB-CAREE)、2020年9月。
- 武部善人(1982)『大阪産業史—復権への道』有斐閣。
- 東洋経済新報社(1991)『完結 昭和国勢総覧』第1巻、東洋経済新報社。
- 中村隆英(1989)「概説 1937-1954年」中村隆英編『「計画化」と「民主化」』岩波書店。
- 中村隆英(1993)『日本経済 その成長と構造【第3版】』東京大学出版会。
- 米澤義衛(1993)「経済自立と産業合理化政策」香西泰・寺西重郎編『戦後日本の経済改革』東京大学出版会。
- 米澤義衛(1994)「朝鮮特需の産業連関分析」『青山経済論集』第45巻第4号、33-53頁。
- 李憲薫(1993)「日本の自動車産業における企業成長と産業政策」『三田商学研究』第36巻第3号、39-67頁。

## データソース

- 大阪商工会議所『大阪商工名録』昭和22(1947)年版、昭和26(1951)年版。
- 商工省『全国工場通覧』昭和24(1949)年版、昭和27(1952)年版。
- 帝国興信所『帝国銀行会社要録昭和26(1951)年版』(帝国データバンク史料館所蔵)。
- 特別調達庁『米軍調達要求書 需品』国立公文書館デジタル・アーカイブ

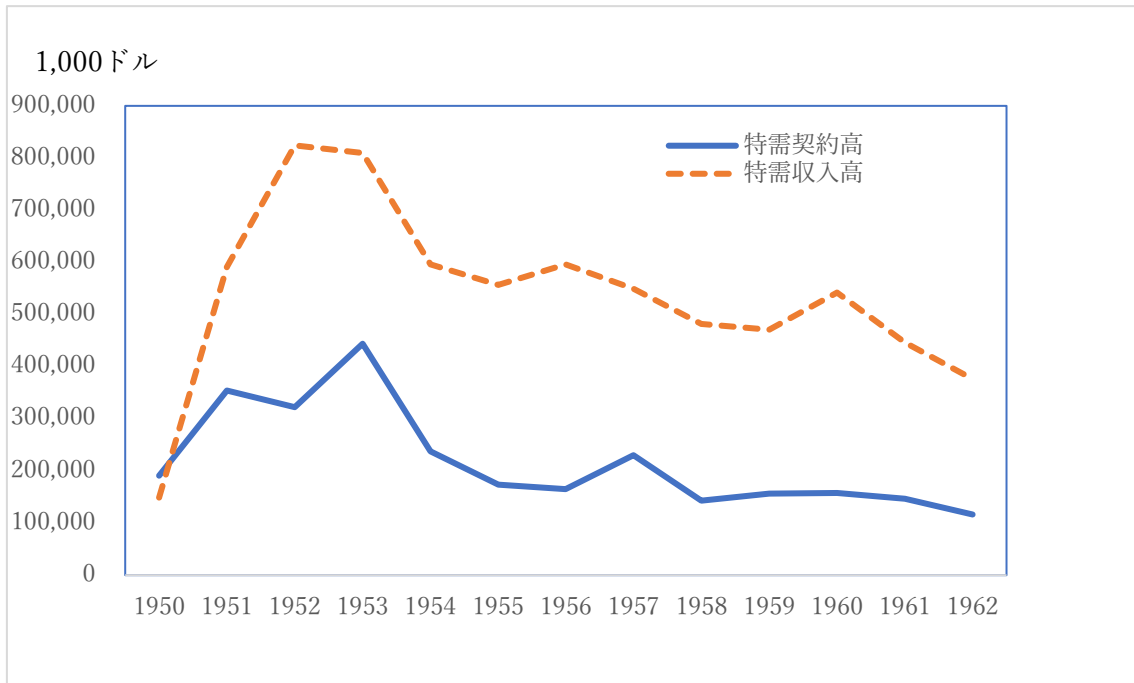


図 1：特需契約高及び特需収入高の推移

出典：資料：浅井(2002)、p.232、234。



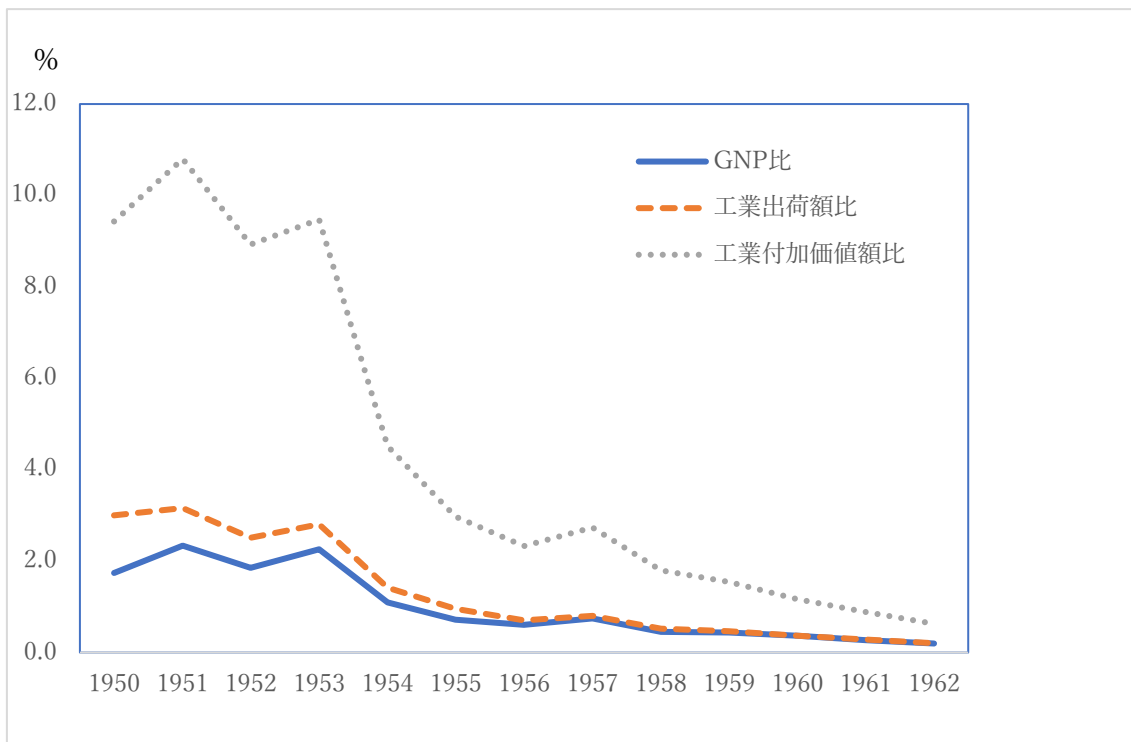


図 2：特需の相対的規模

出典：資料：浅井(2002)、p.232、234；東洋経済新報社(1991)、p.98、314。

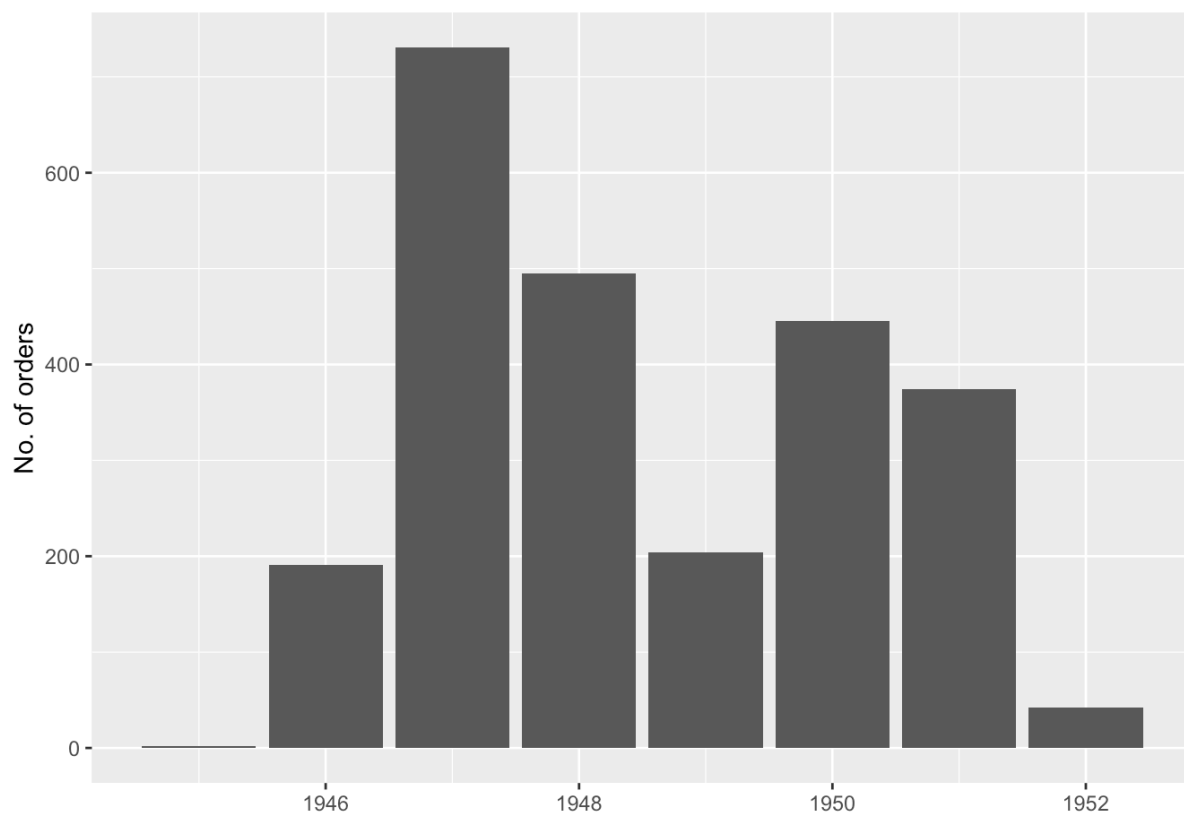


図 3：発注件数の時系列変化（1946 年-1952 年）

No. of orders by firm before (left) & after (right) Korean War

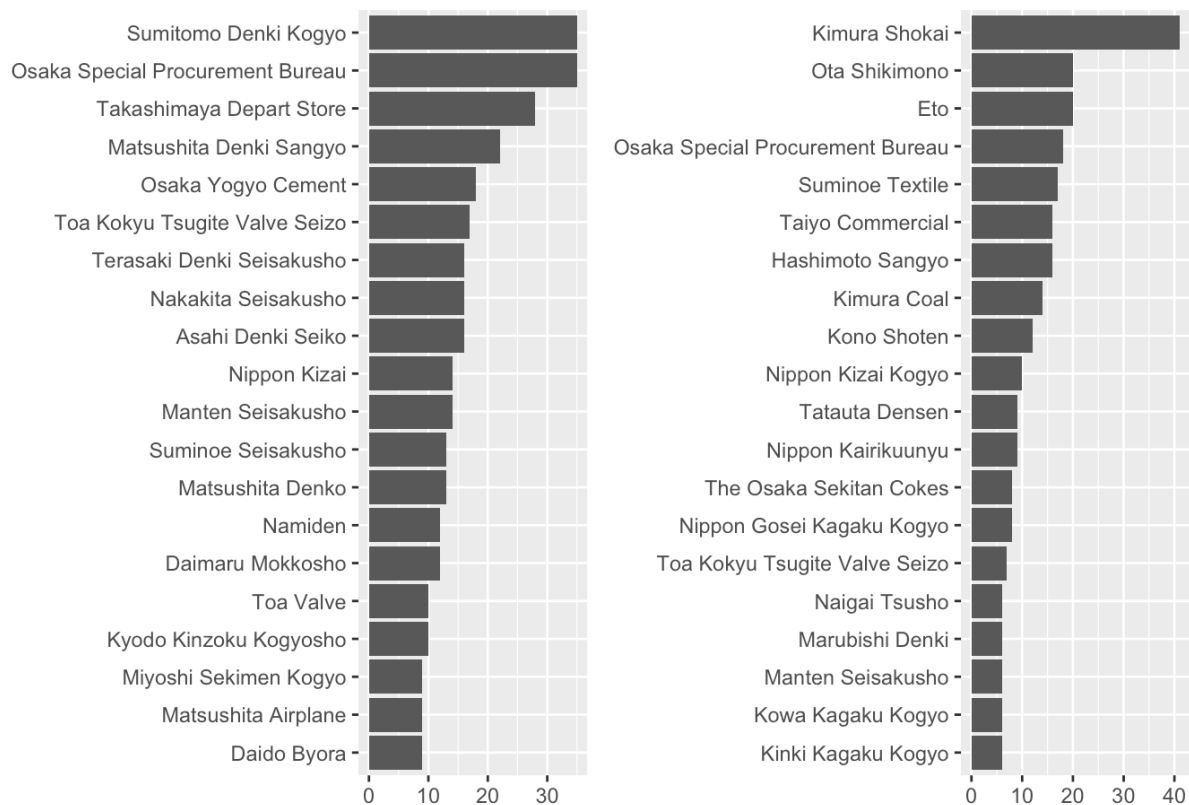


図 4：受注件数で見た主要 20 社の朝鮮戦争勃発前後における変化

Before Korean War

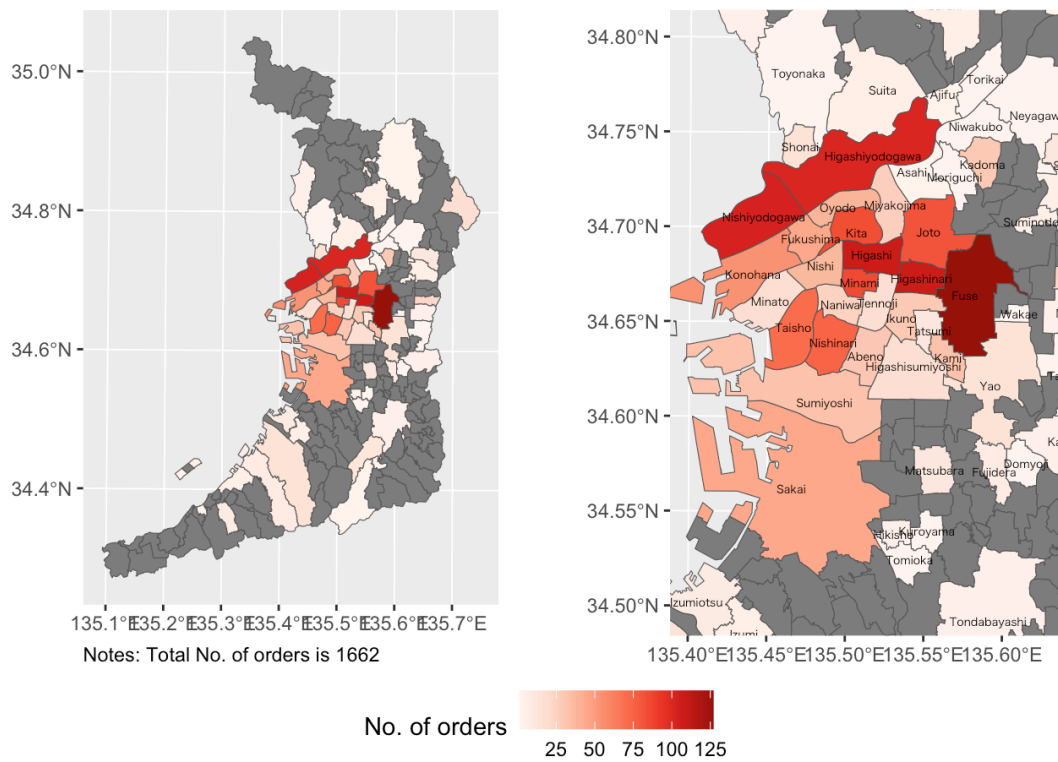


図5：朝鮮戦争勃発前の市区町村別受注件数

After Korean War

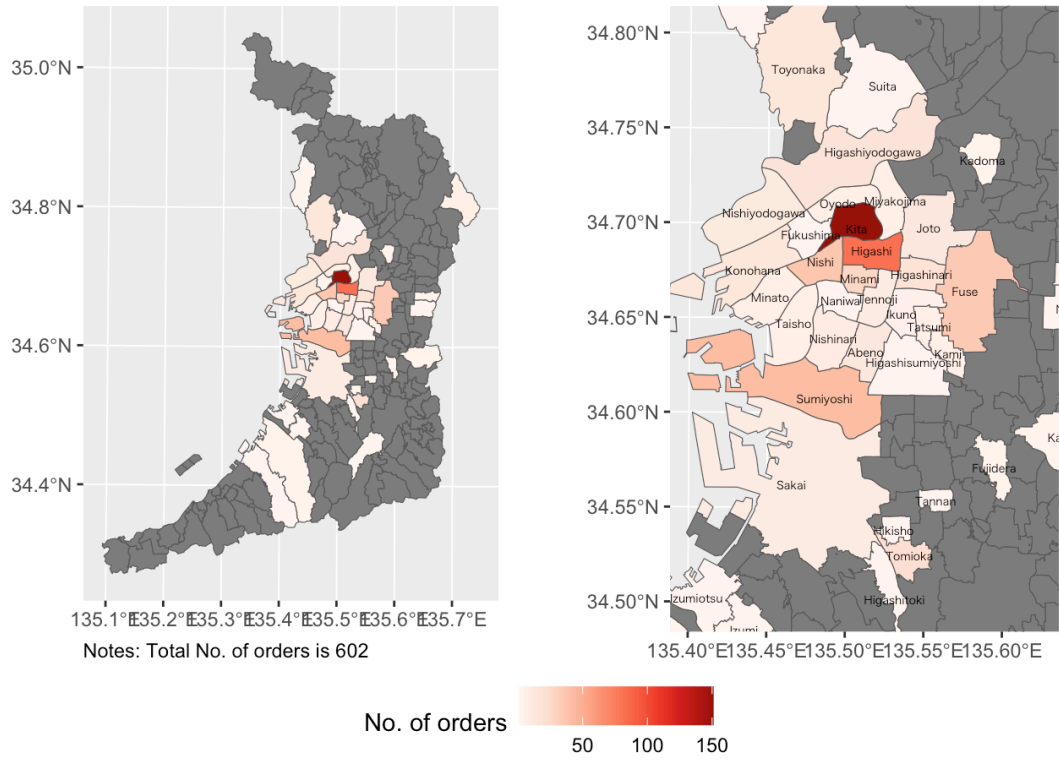


図 6：朝鮮戦争勃発後の市区町村別受注件数

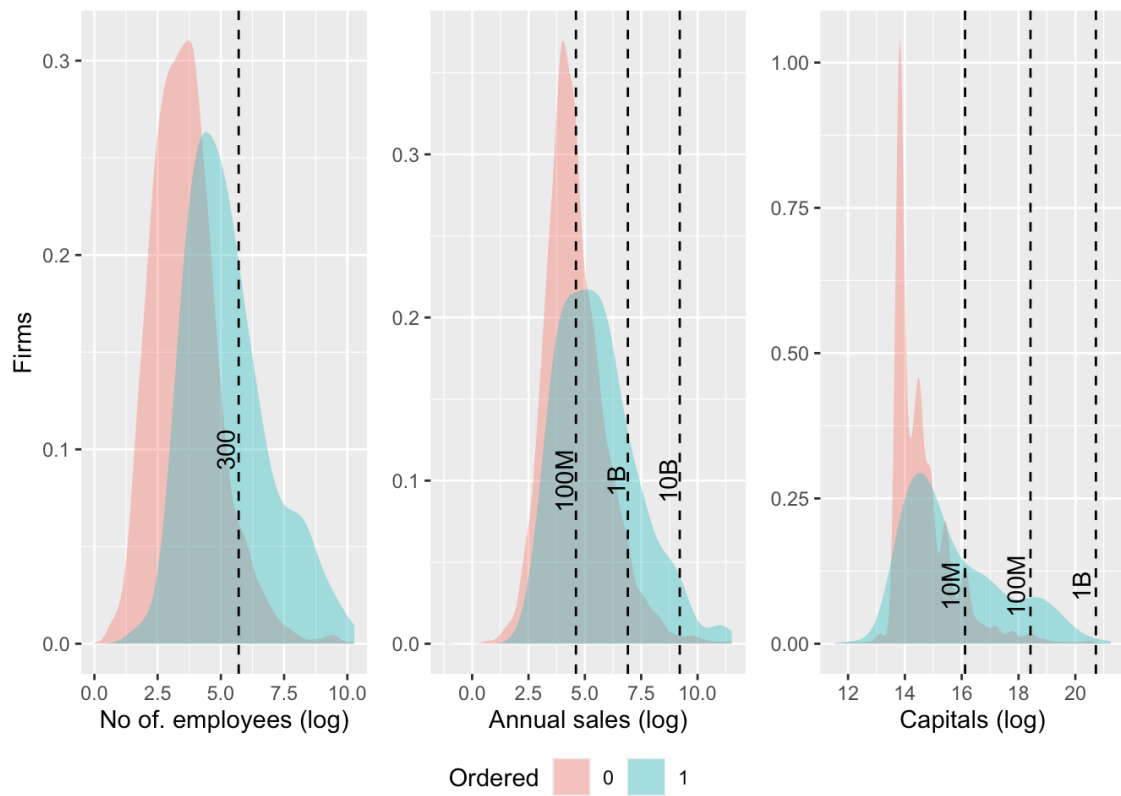


図 7：受注企業・非受注企業間での企業規模分布の比較

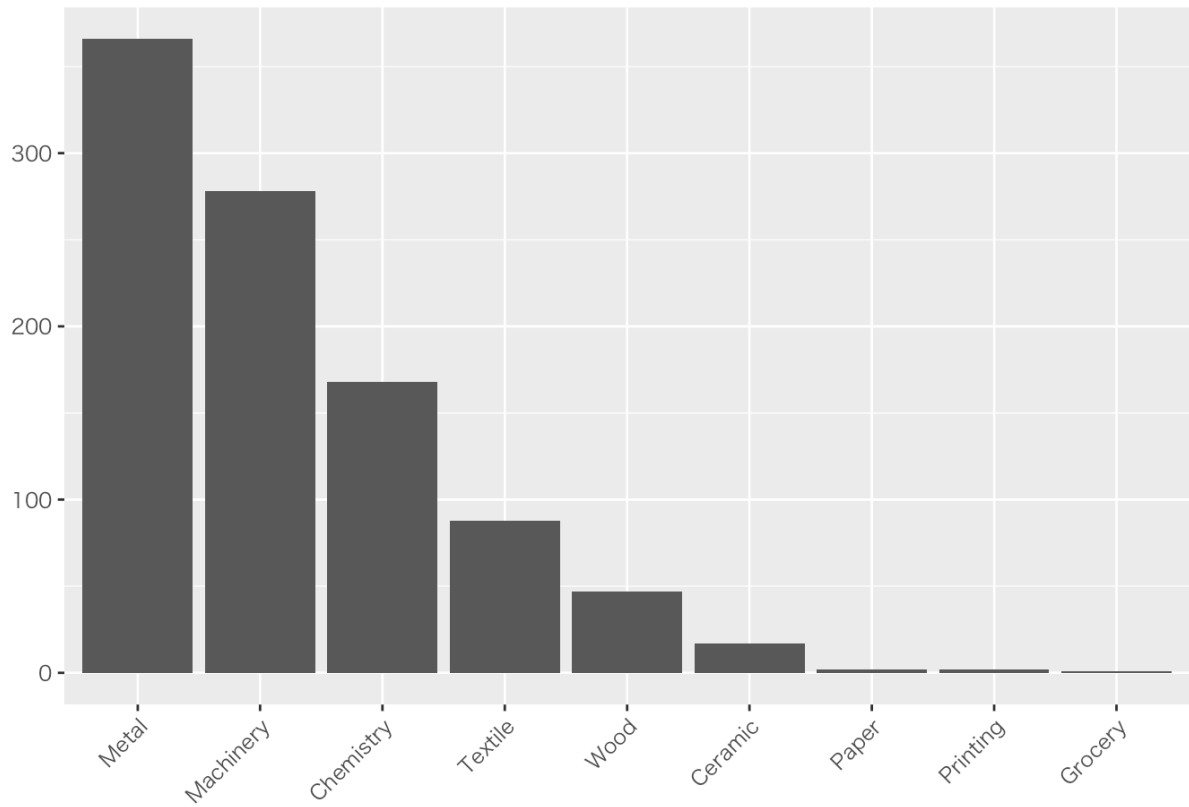


図 8 : 業種別の受注件数

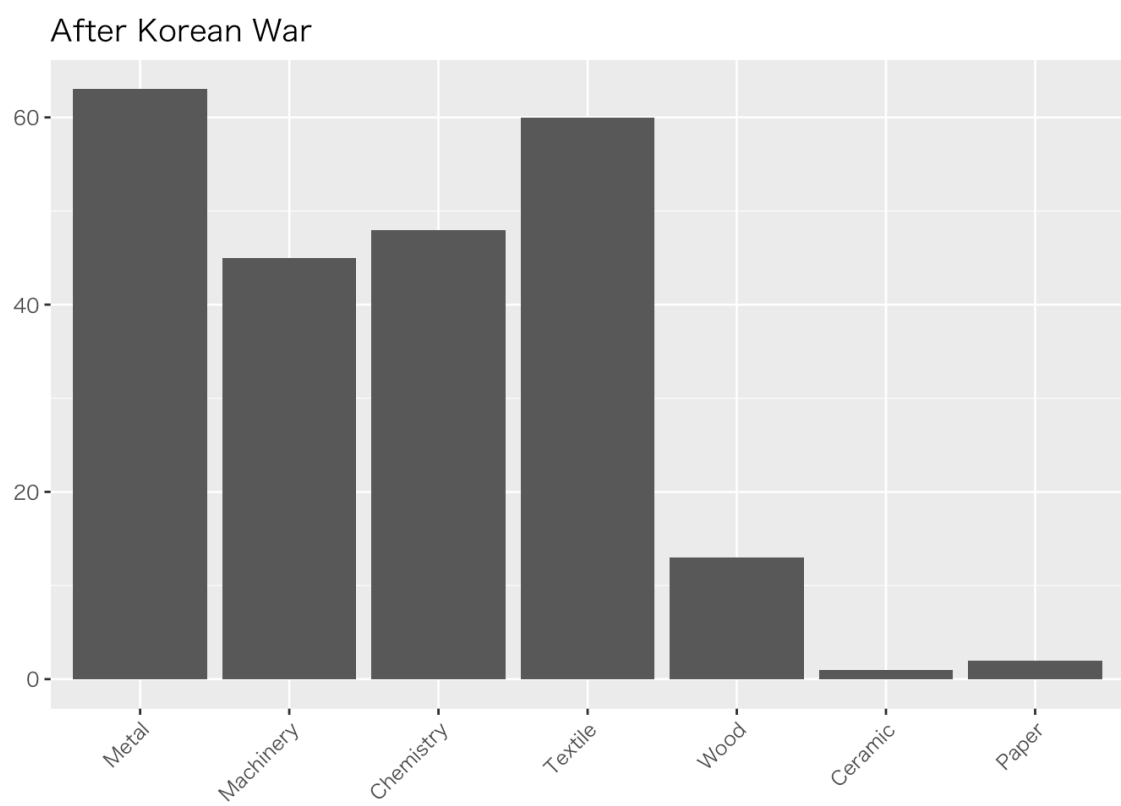
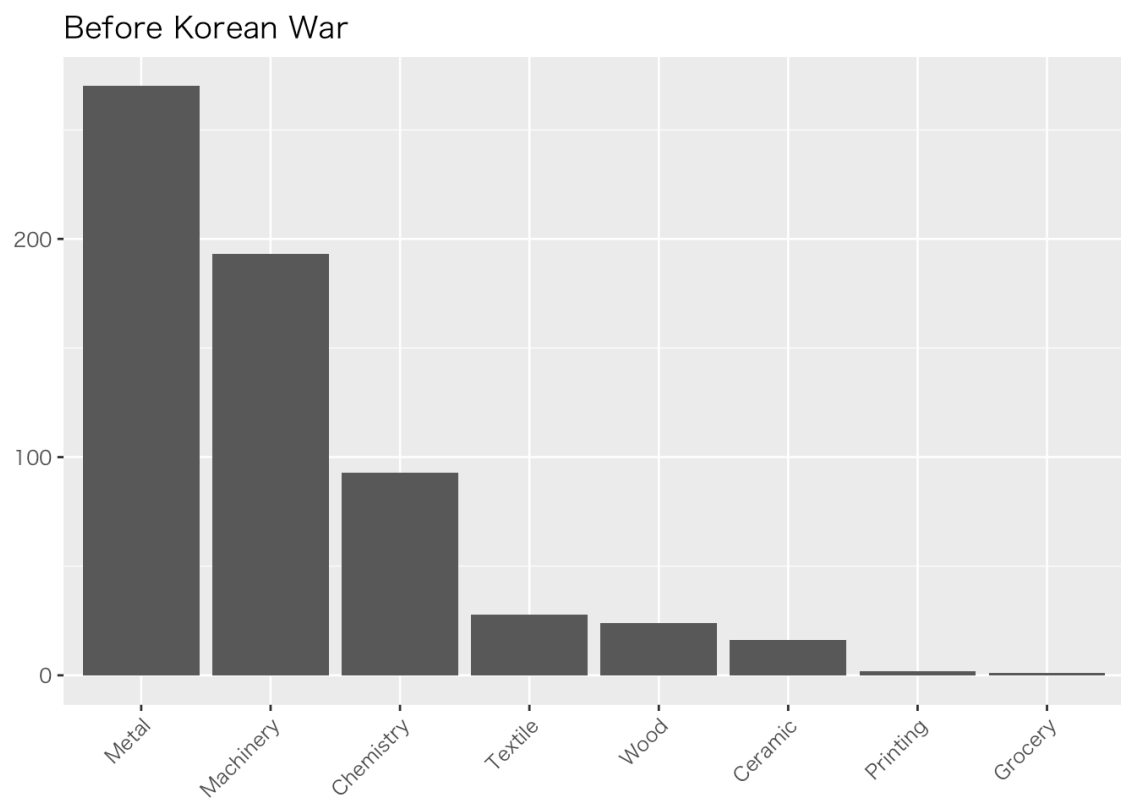


図9：朝鮮戦争勃発前（上）後（下）の業種別受注件数の変化



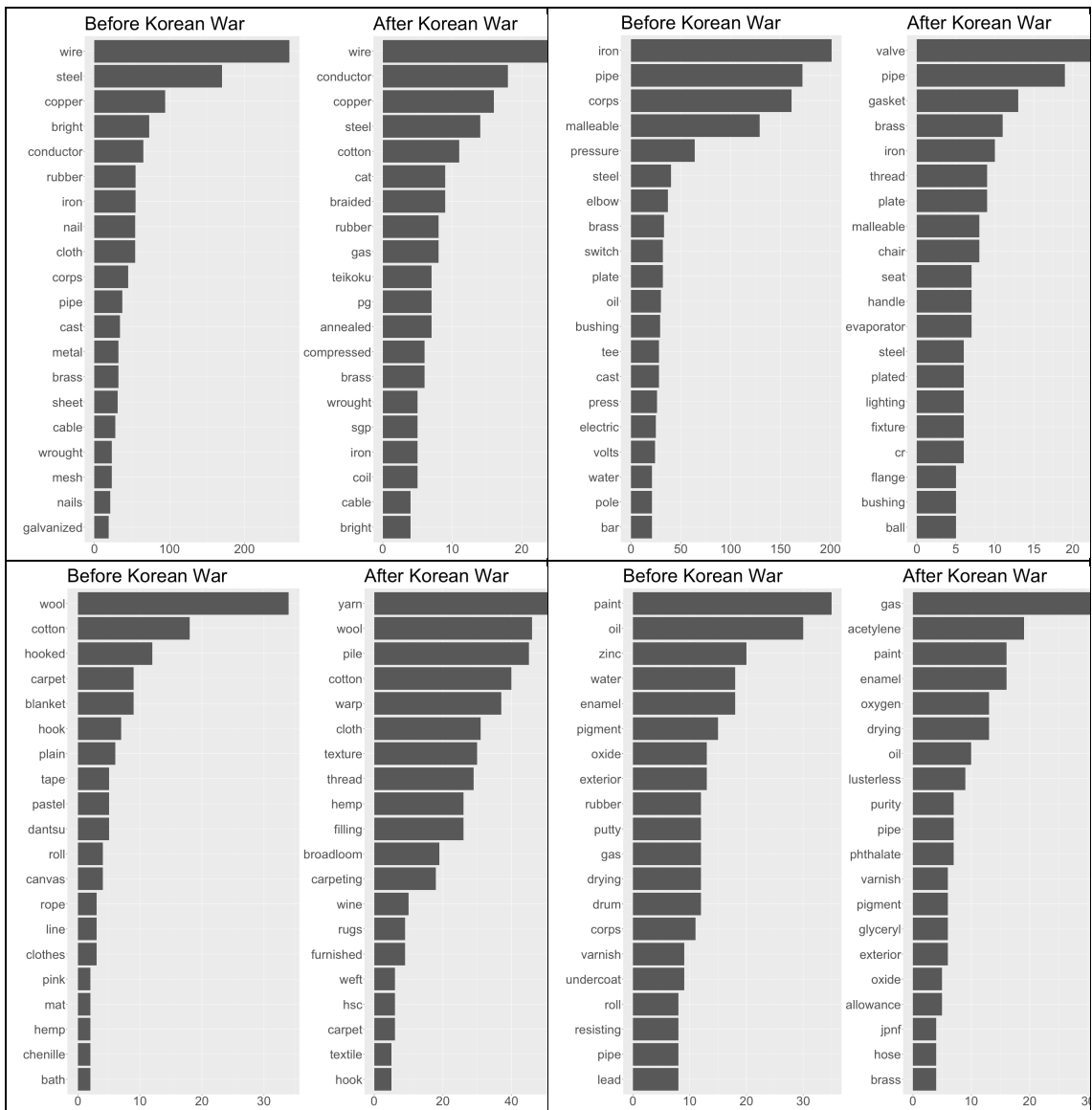


図 10：朝鮮戦争勃発前後における主要 4 産業の受注品目の変化

注：金属（左上）、機械（右上）、繊維（左下）、化学（右下）の企業に対する発注について、発注品目に関する説明（description）から、最頻出 20 単語単語を抽出し集計した。

No. of orders by firm before (left) & after (right) Korean War

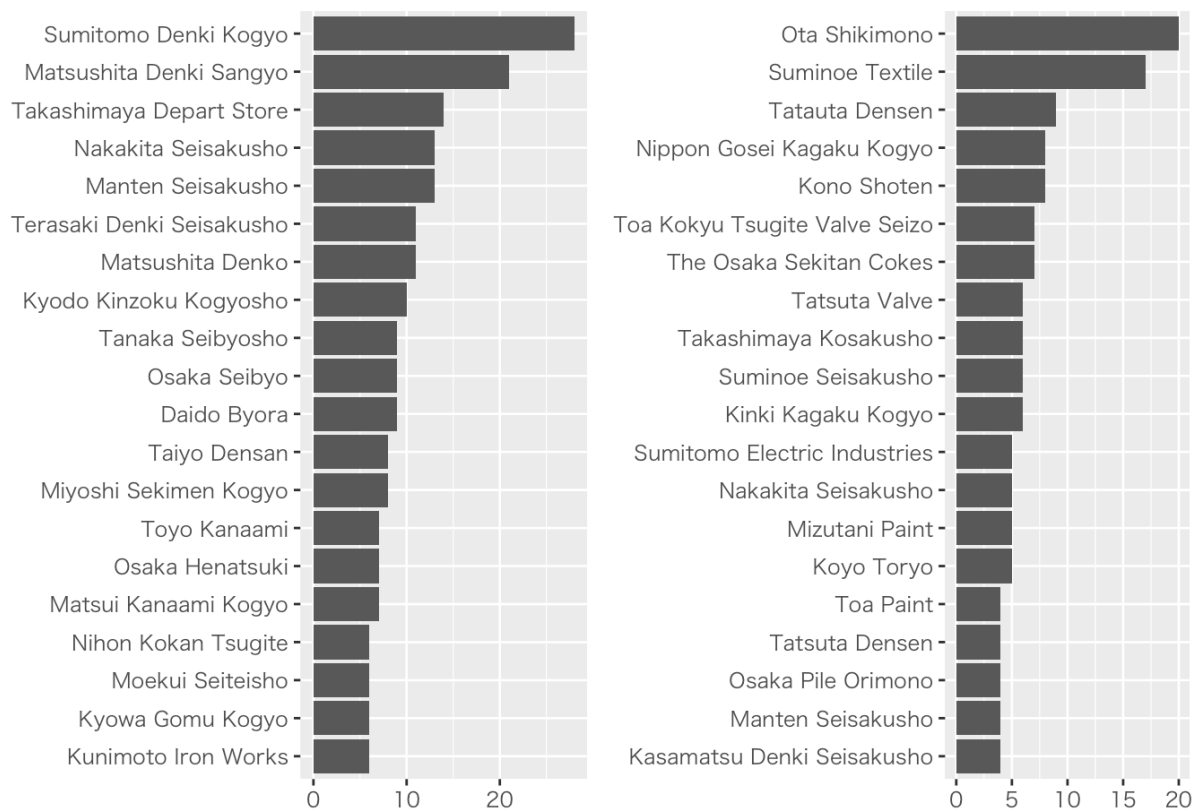


図 11：受注件数で見た主要 20 社（「会社要録」収録）の朝鮮戦争勃発前後における変化

Before Korean War

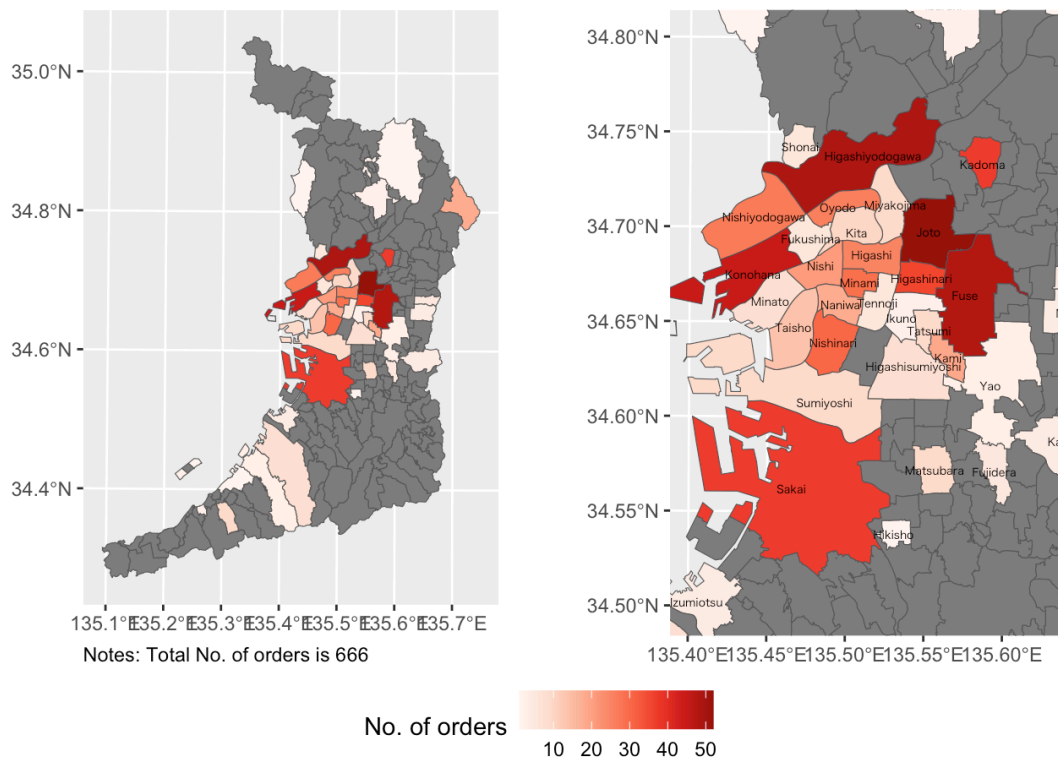


図 12：朝鮮戦争勃発前の市区町村別受注件数（「会社要録」収録企業について）

After Korean War

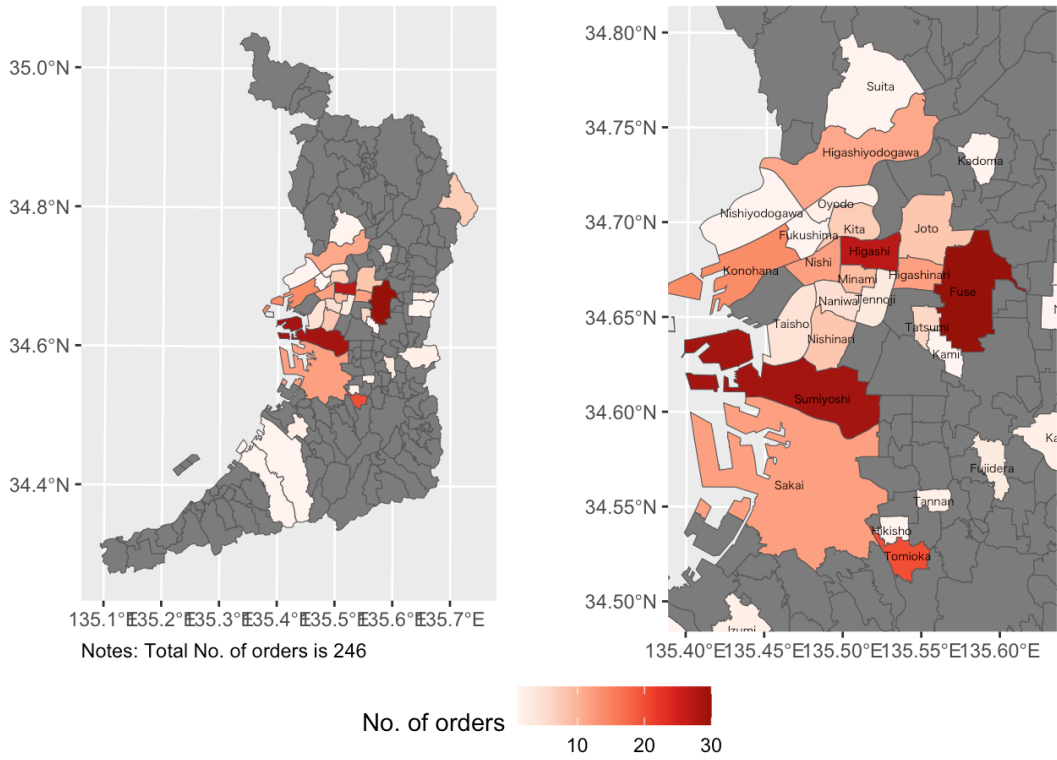


図 13：朝鮮戦争勃発後の市区町村別受注件数（「会社要録」収録企業について）

表1：ロジットモデルの推定結果（特需受注と近代化融資の関係）

変数	(1)	(2)	(3)
Order	1.331 (0.337)***	1.167 (0.354)***	1.341 (0.336)***
ln (employees)		0.813 (0.213)***	
ln (sales)			-0.070 (0.130)
ln (capital)	0.131 (0.162)	-0.300 (0.203)	0.178 (0.202)
定数項	-4.455 (2.542)+	-1.131 (2.797)	-4.831 (2.780)+
企業数	1121	1121	1121

注：被説明変数は近代化融資の対象企業であれば1、それ以外は0を取るダミー変数。全ての推定結果はコントロール変数として、業種ダミーと市区町村ダミーを含む。\*\*\*0.1%、+10%水準で統計的に有意。カッコ内は頑健標準誤差。